令和３年度事業報告

１．　組織運営等

新型コロナウイルス感染症対策のため、理事会、評議委員会について書面決議方式とした他、大工志塾の教室講義をはじめ各種行事、会議、打ち合わせ等について可能な限りオンライン又はその併用で開催した。また、必要に応じ、財団職員の交代での在宅勤務を実施した。

令和３年７月、群馬県神流町において、地元工務店である清水建築代表の清水孝洋氏ならびに優良工務店の会の主要メンバーにより木造建築の普及推進を目的として株式会社神流木造建築が設立され、財団もこれに出資した。

２．工務店経営研修

大工育成塾の卒塾生である「大工志」をはじめとした若手工務店経営者並びに起業を志向する若手大工等を対象として、古都奈良において歴史的建造物とその維持保存技術等について学ぶ研修会を開催した。また、優良工務店の会（ＱＢＣ）会員をはじめとする地域工務店経営者等を対象とし、既存住宅の断熱改修をテーマとしてオンラインによる研修会を開催した。

開催概要	開催都市等	参加者数
「古都に学ぶ伝統木造建築技術－２」 開催日：令和３年 11 月 20 日（土）～11 月 21 日（日） プログラム： ① 平城宮跡復元工事見学（協力：株式会社尾田組） ② 橿原市今井町重要伝統建築物群保存地区見学(協力：橿原市教育委員会)	奈良	34 名
「地域に根差した工務店経営（既存住宅の断熱改修)」 開催日：令和３年 10 月 14 日（木） プログラム： ① ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙに向けて-住宅分野における役割- （講師：坊垣和明　東京都市大学名誉教授） ② 部分断熱のリフォームの要点 （講師：石崎竜一　ＴＡＫＡＯスタジオ　代表）	Zoom	８名

３．優良工務店の会（ＱＢＣ）

昨年度に引き続き、事務局として会の運営を支援した。ＱＢＣにおいては、本部行事として７月に優良工務店の会総会を開催するとともに、同日に住宅評論家南雄三氏を講師とする講習会を実施したほか、青木副会長を講師としてＳＮＳ活用セミナーを実施した。地域活動については、大阪、名古屋地区でそれぞれ１回セミナーが企画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催に至らなかった。

国土交通省の補助事業「令和２年度 第２回 サステナブル建築物等先導事業（省 CO2 型)」として採択された、「地域工務店ネットワークを活かした高齢世帯等の健康・快適・安全性の追求を目指す新しい省 CO2 改修プロジェクト」について１件の交付決定を受けた。

また、令和３年度地域型住宅グリーン化事業においても採択を受け、２件の交付決定を受けた。

「被災住宅の屋根防水の応急措置に関する相互協力要領」を定め、台風等災害時に備え必要な措置を講じることとした。

４．大工志塾

国土交通省の「大工技能者等の担い手確保・育成事業」を活用し、昨年度に引き続き、優良工務店の会（ＱＢＣ）と協働して「大工志塾」を運営した。

令和３年６月には４期生 37 名を迎え入れて入塾式を行った。また、10 月には１期生の修了式を行い 19 名の修了者を輩出した。現在、地域別の修了者数、塾生数は以下の通りとなっている。

なお、７月 24 日から８月３日までの 11 日間に渡り、神流町において１期生の修了制作を実施した。研修課題は、株式会社神流木造建築が受注した「神流川森林組合職員住宅新築工事」における板倉構造の建て方工事。

修了生								
期	福島	東京	名古屋	大阪	福岡	金沢	長野	合計
１期生	2	3	4	3	7			19

在籍塾生数								
期	福島	東京	名古屋	大阪	福岡	金沢	長野	合計
２期生		5	2	3	4	5		19
３期生		2	6	3	6		5	22
４期生		6	11	7	3		5	32
合計		13	19	13	13	5	10	73

５．大工志登録制度

令和２年度に創設した大工志登録制度に基づき、大工志塾の第１期修了生 19 名を新たに大工志として登録した。また、大工志の会では、新たに登録された大工志を会員として受け入れるとともに、11 月 20 日、奈良において総会を開催した。

６．コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）

国土交通省・財務省・経済産業省・林野庁のアドバイザリーグループの協力を得て、以下の通り開催した。

実施日	企画	参加者数	テーマ
令和３年６月１日(火)	国土交通省	36（５）	ポストコロナ社会における地域づくりはつながりと居場所づくり
令和３年７月 13 日(火)	財務省	38（５）	不動産ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の最新動向
令和３年９月 15 日(水)	林野庁	43（10）	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの現状と展望
令和３年 11 月 17 日(水)	国土交通省	51（６）	居住支援の最前線
令和４年２月１日(火)	財務省	201（14）	既存住宅の省エネ化に向けて
令和４年３月４日(金)	経済産業省	79（６）	建材・住宅設備の物流課題を考える
合計		448（47）	

※参加者数の（　）内は、QBC 会員の参加数。内数

７．その他

財団のホームページ等において財団事業をはじめとする住まいに関連する情報を広く提供した。ＱＢＣ会員向けのメールマガジン配信に取り組んだ。

令和２年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項は特段ない。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位 ： 円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	60,279,045	39,420,362	20,858,683
未収入金	0	25,842,836	▲ 25,842,836
売掛金	0	0	0
立替金	48,738,409	62,966,067	▲ 14,227,658
前払金	1,018,615	1,103,573	▲ 84,958
流動資産合計	110,036,069	129,332,838	▲ 19,296,769
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
機械装置	2,886,790	3,125,509	▲ 238,719
什器備品	1	93,398	▲ 93,397
電話加入権	1,045,900	1,045,900	0
投資有価証券	100,000		100,000
敷金	2,825,376	2,825,376	0
その他固定資産合計	6,858,067	7,090,183	▲ 232,116
固定資産合計	36,858,067	37,090,183	▲ 232,116
資産合計	146,894,136	166,423,021	▲ 19,528,885
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,454,896	63,471,297	▲ 14,016,401
未払法人税	70,000	70,000	0
前受金	5,520,000	7,320,000	▲ 1,800,000
預り金	0	139,407	▲ 139,407
未払消費税等	75,200	877,300	▲ 802,100
流動負債合計	55,120,096	71,878,004	▲ 16,757,908
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,860,171	18,114,511	745,660
固定負債合計	18,860,171	18,114,511	745,660
負債合計	73,980,267	89,992,515	▲ 16,012,248
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	(0)
（うち特定財産への充当額）	0	0	(0)
2. 一般正味財産	72,913,869	76,430,506	▲ 3,516,637
（うち基本財産への充当額）	(▲30,000,000)	(▲30,000,000)	0
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	72,913,869	76,430,506	▲ 3,516,637
負債及び正味財産合計	146,894,136	166,423,021	▲ 19,528,885

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．　経常増減の部			
（1）経常収益			
①　受取会費収益	**19,685,000**	**18,955,000**	730,000
教育・研修会費	295,000	265,000	30,000
QBC会費	7,390,000	7,530,000	△ 140,000
CP会費	12,000,000	11,160,000	840,000
②　入会金収益	**0**	**30,000**	△ 30,000
QBC入会金	0	30,000	△ 30,000
③　事業収益	**21,549,150**	**18,305,000**	3,244,150
大工志塾事業収益	20,750,000	18,250,000	2,500,000
QBC事業収益	0	0	0
グリーン化収益	209,000	55,000	154,000
サステナブル収益	590,150	0	590,150
④　受取補助金等	**82,270,000**	**59,923,282**	22,346,718
受取国庫補助金	82,270,000	59,923,282	22,346,718
⑤　受取寄付金	**0**	**0**	0
受取寄付金	0	0	0
⑥　雑収益	**939**	**12,886**	△ 11,947
受取利息	939	2,986	△ 2,047
雑収益	0	9,900	△ 9,900
経常収益計	**123,505,089**	**97,226,168**	26,278,921
（2）経常費用			
①　事業費	**125,409,043**	**94,220,550**	31,188,493
給与手当	13,169,727	15,272,697	△ 2,102,970
法定福利費	1,803,256	1,988,244	△ 184,988
福利厚生費	3,701	3,243	458
職員退職慰労費用	671,094	293,982	377,112
会議費	115,046	81,278	33,768
旅費交通費	15,052,422	4,979,355	10,073,067
通信運搬費	1,742,112	1,104,215	637,897
消耗品費	6,128,902	297,505	5,831,397
広告宣伝費	2,406,116	2,064,134	341,982
図書印刷費	2,945,054	2,227,229	717,825
光熱水料費	277,641	235,979	41,662
賃借料	3,014,665	4,132,582	△ 1,117,917
支払手数料	859,409	985,123	△ 125,714
ビル管理費	1,061,899	858,206	203,693
諸謝金	25,230,850	14,714,125	10,516,725
機械賃借料	2,447,360	1,384,576	1,062,784
会場費	7,736,741	4,122,464	3,614,277
雑費	72,741	0	72,741
租税公課	730,219	280,311	449,908
保険料	584,694	528,538	56,156
減価償却費	641,500	313,132	328,368
外注委託費	38,678,254	29,375,399	9,302,855
集合実技研修費		5,488,998	△ 5,488,998
研修費		888,223	△ 888,223
派遣外注費		2,601,012	△ 2,601,012
修繕費	35,640		35,640
②　管理費	**1,542,683**	**3,911,710**	△ 2,369,027
給与手当	407,313	745,805	△ 338,492
法定福利費	55,776	350,869	△ 295,093
福利厚生費	118	576	△ 458
職員退職慰労費用	74,566	51,882	22,684
会議費	3,029	3,805	△ 776
旅費交通費	259,774	368,315	△ 108,541
通信運搬費	50,876	46,790	4,086
消耗品費	59,425	49,080	10,345
広告宣伝費	12,200	13,200	△ 1,000
図書印刷費	0	93,199	△ 93,199
光熱水料費	8,591	41,647	△ 33,056

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	93,239	141,780	△ 48,541
ビル管理費	32,845	151,451	△ 118,606
支払手数料	26,045	107,805	△ 81,760
諸謝金	328,854	474,214	△ 145,360
機械賃借料	75,695	359,665	△ 283,970
会場費	13,713	0	13,713
修繕費	3,960	0	3,960
雑費	7,517	0	7,517
経常費用合計	**126,951,726**	**98,132,260**	28,819,466
評価損益等調整前当期経常増減額	**△ 3,446,637**	**△ 906,092**	△ 2,540,545
特定資産評価損益等	**0**	**0**	0
評価損益等計	**0**	**0**	0
当期経常増減額	**△ 3,446,637**	**△ 906,092**	△ 2,540,545
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
特定資産評価益			0
退職給付引当金戻入	0	507,601	△ 507,601
経常外収益計	**0**	**507,601**	△ 507,601
（２）経常外費用			
特定資産評価損		0	0
固定資産除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	**0**	**0**	0
当期経常外増減額	**0**	**507,601**	△ 507,601
税引前当期一般正味財産増減額	**△ 3,446,637**	**△ 398,491**	△ 3,048,146
法人税、住民税及び事業税	**70,000**	**70,000**	0
当期一般正味財産増減額	**△ 3,516,637**	**△ 468,491**	△ 3,048,146
一般正味財産期首残高	**76,430,506**	**76,898,997**	△ 468,491
一般正味財産期末残高	**72,913,869**	**76,430,506**	△ 3,516,637
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**0**	**0**	
一般正味財産への振替額	**0**	**0**	
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	
Ⅱ．正味財産期末残高	**72,913,869**	**76,430,506**	△ 3,516,637